

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在タンザニア日本国大使館	
国名：タンザニア	案件名：ダルエスサラーム小学校施設整備計画 (2/2期)
E／N署名日：2002年8月6日	供与限度額：6.33億円
先方実施機関：教育文化省	完工日：2004年3月15日
他の関連協力：開発調査「地方教育行政強化計画調査（スクールマッピング・マイクロ・ランニング）1999-2002」	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	本計画の実施により、①学習環境の向上、②衛生環境の改善、③学校運営の改善の効果が期待できる。
2. 案件の内容	<p>ダルエスサラームの小学校15校を対象として、タンザニア国の基準に則り、1教室あたりの生徒数を45人とするため教室を増設するとともに、教員室及びトイレの建設、机・椅子等の家具、備品の整備並びにトイレの給排水の設備を行う。</p> <p>ただし、農村部の小学校には一律4教室、都市部の小学校には10教室を上限として不足教室分の教室を整備する。</p> <p>本案件では、教室、教員室からなる教育棟を合計23ヶ所（教室数116、教員室7）を建設するとともに、トイレ30ヶ所（1校あたり男女別に各1ヶ所）を建設する。</p> <p>また、施設維持を主とした学校運営に係る管理能力向上を目的として、対象校の学校運営の主体である学校運営委員会のキャパシティ・ビルディングを図る。</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A）</p> <p>詳細評価：</p> <p>下記の3点に合致しており、案件の妥当性は十分にあると判断される。</p> <p>① 我が国の被援助国に対する援助指針</p> <p>我が国が2000年6月に策定した「対タンザニア国別援助計画」では、「基礎教育支援」を重点分野・課題別援助方針の一つの柱として位置づけており、本案件は当該援助方針に沿っている。</p> <p>② 被援助国により策定された開発戦略</p> <p>タンザニア政府は、1995年に「教育訓練政策」、1997年に「基礎教育マスター・プラン（2001年に改訂）」を発表し、基礎教育に焦点を当てた具体的な計画を示している。さらに1999年に策定され、2001年に完成した教育セクター開発プログラム（ESDP：Education Sector Development Programme）では、基礎教育の分野で、初等教育の完全普及、区（Municipality）への権限委譲による教育の運営・管理、教育の質の改善等が提唱された。</p>

	<p>基礎教育マスターplanでは、「都市部における新教室の建設」がコンポーネントの一つに整理されており、(1)過密の緩和、(2)より多くの児童の就学のために、既存の学校に新教室を建設することや都市郊外に学校を新設することが目標として掲げられている。</p> <p>また、ESDPの下位に初等教育開発計画（PEDP : Primary Education Development Plan）が策定され、今後増加が予想される新規就学児童に十分な教室と衛生施設を供給するため、教室の建設が目標として掲げられている。</p> <p>一方、タンザニア政府が2000年に策定した貧困削減戦略書においては、所得貧困の軽減、人間の能力・生存・社会的存在の改善、脆弱な人々への考慮に焦点を当て、7つの優先セクターの一つとして初等教育分野を掲げている。</p> <p>本案件はこれら戦略書、開発プログラム、マスターplan等の内容と合致している。</p> <p>③ 現地でのニーズ（優先地域、裨益人口等）</p> <p>タンザニアでは、1961年の独立以来、教育の拡充が推進され初等教育においては1981年に就学率98%を達成した。しかしながら、その後の経済低迷により就学率、識字率は低下し、初等教育の有料化(1985年)、緊縮財政による教育セクター予算の縮小(1986年)により、就学率は1991年には77.8%にまで低下した。</p> <p>一方、教育施設の不備、適正な教育資格保持者の不足等の問題も顕著になり、特に教室の過密化は深刻な問題となった。全国の小学校における1教室あたりの平均生徒数は73人（1999年）であり、適正な授業を行うには困難な状況であるが、特にダルエスサラームでは急激な人口増加により、小学校の1教室あたりの生徒数は全国平均の1.5倍の114人（1999年）となり、教室の過密化はその深刻さが増していた。</p> <p>更には、2001年度から導入された初等教育無料化に伴い、就学人口の更なる増加が見込まれ、人口の多いダルエスサラーム市内の小学校教室の早期の増設が緊急の課題とされていた。</p> <p>本案件により、計画対象の15校の児童31,804人及び教員が裨益する。また、教室、教員室、トイレは継続的に利用されることにより裨益効果は更に増加する。</p>
4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価:A)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本案件により建設した教室、教員室、トイレ等はメインテナンスが良くなされており適切に利用されている。整備した椅子・机等の家具及び備品も適切に利用されている。</p> <p>2001年の基本設計調査時にタンザニアから要請のあった29校を対象として調査を行い、不足教室数が4教室未満の2校については、同国の自助努力に</p>

	<p>よる建設が期待されること等を考慮し、本案件の対象校に含めないこととした。よって、無償資金協力による支援としては27校（第1期：12校、第2期：15校（今回の事後評価対象））を対象としているが、これは、タンザニアの小学校施設の増設計画・維持管理計画作成等の自助努力を促す等の観点から適切であったと判断される。</p> <p>各校の増設教室数・規模については、対象校の不足教室の算定において、以下の前提条件を用いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1教室あたりの生徒数はタンザニアの小学校施設基準に則り45人とする。 ・ 農村部は、7学年中、1学年と2学年が午前と午後で二部制を実施し、その他の学年が一部制を実施していること、都市部は、7学年中、1学年から6学年が半分に分かれ午前と午後で二部制を実施し、7学年のみが一部制を実施していることを踏まえ、下記算定式のとおり、授業シフト係数（農村部：6/7、都市部：4/7）を各校の全生徒数に乗じて、必要教室数算定の際に用いる生徒数（授業シフトを考慮した生徒数）を算出する。 <p>不足教室の算定は以下の算定式を用いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要教室数＝全生徒数×授業シフト係数（農村部：6/7、都市部：4/7）／45（小学校施設基準による1教室あたりの生徒数） ・ 不足教室数＝必要教室数－既存教室数 <p>以上の算定において、不足教室数が4教室未満の対象校（29校中2校）を本案件の対象には含めないこととしている。</p> <p>本案件の実施においては、算定した不足教室数をもとに、整備する教室数を農村部では一律1校4教室、都市部においては1校10教室を上限とし、これら教室数を整備しても過密度が大きい場合、必要最小限の教室数を追加して整備している。追加整備の際の基準は、本案件で整備する教室に最大限収容可能な生徒数を69人とし（45人収容教室の場合、2人掛けの椅子（全23脚）を3人掛けとして使用し、最大収容可能生徒数を23脚×3人=69人と試算）、1教室あたりの生徒数が69人を下回るよう追加教室数を定めている。</p> <p>以上のように、教室数の算定において明確な基準を用いており、また、教室の過密度を緩和する目的の達成において、過度に教室数を増やして設備することなく効率的な対応がなされたことは適切であったと判断される。</p>
5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A）</p> <p>詳細評価：</p> <p>以下のとおり基本設計調査で想定した効果は十分発現していると判断される。</p> <p>【基本設計調査で想定した効果】</p> <p>①教室の過密度の緩和</p> <p>基本設計調査時に計画対象とした27校（第1期：12校、第2期（今回の事後評価対象）：15校）において、1教室あたりの平均生徒数91.5人が案件</p>

実施後の2004年には54.6人に低減され過密授業が緩和される。

これにより、教育目的やカリキュラムに沿った適切な授業の実施が可能となり、学習環境が向上する。

②衛生環境の改善

ジェンダー配慮に則ったトイレ施設の計画を行い、トイレのバリアフリー化を心掛けるとともに、雨水貯水タンクの設置により手洗いを可能とし、トイレが適かつ充分に活用されることが可能となり、児童の衛生環境が改善される。

基本設計調査時に計画対象とした27校（第1期：12校、第2期（今回の事後評価対象）：15校）において、1便器数あたりの生徒数の割合（生徒数／便器数）172.7人が、案件実施後の2004年には70.2人に改善される。

③学校運営の改善

対象校の学校運営の主体である学校運営委員会のキャパシティ・ビルディングを図ることで、施設維持を主とした学校運営に係る管理能力が向上する。

【効果の発現状況】

①教室の過密度の緩和

対象校15校における1教室あたりの平均生徒数は、本案件実施前は74.7人であったが、実施後は51.2人に低減されており、過密授業は緩和され適切な授業の実施が可能になったと判断される。

②衛生環境の改善

本案件によりトイレは、通風・採光を確保した設計がなされ、教室とは別棟で設置された。トイレの処理方式も沈殿・腐敗槽と浸透槽を分けるなど臭気等に配慮した設計がなされ、排尿を確実に処理するため浸透式が採用された。また、手洗い、掃除用の水確保のため、雨水貯水タンクが設置された。これにより衛生環境は格段に改善されたと判断される。

一方、女子児童にとっては、男子とは別棟のトイレが教室等から適切な距離を隔てて設置されたことにより、女子児童の学校へのアクセスが改善するとともに、女子トイレにサニタリーボックスが設置されたことと併せ、ジェンダーに十分配慮した施設整備がなされたと判断される。

③学校運営の改善

本案件ではソフトコンポーネントとして、対象校の新設教室及び既存教室の維持管理活動を促進するため、学校運営委員会、行政官を対象としたワークショップを実施し、「学校施設維持管理ガイドライン」を策定し対象校に配布した。これにより、施設維持管理を主体とした学校運営に係る管理能力が向上したと判断される。

6. インパクト（上位目標への影響等）	<p>全般的評価： A （外部有識者による二次評価:A - ）</p> <p>詳細評価：</p> <p>初等教育の就学率は、2002年に初等教育開発計画（P E D P）が開始されたことにより、前年の66%から80.7%に急増し、2007年には97.3%にまで達している。</p> <p>ダルエスサラーム市内の初等教育の就学率は、本案件の実施前年の2001年に87.6%であったものが、2004年には93.1%、2005年には95.8%に上昇している。また、市内の小学校における一教室あたりの生徒数についても、本案件の実施前に114人（1999年）であったものが、2004年には90人に減少している。</p> <p>このように本案件の実施は初等教育開発計画、基礎教育マスター・プラン等の上位計画に肯定的な影響を及ぼしたと判断される。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)	<p>全般的評価： A （外部有識者による二次評価:A - ）</p> <p>詳細評価：</p> <p>P E D Pでは、アクセス改善の戦略として、授業料の廃止と共に、学校交付金制度が導入されており、教室建設や設備修復費用の一部が政府から学校に支給される仕組みになっている。建設、修復費用の獲得には、コミュニティの参画が大前提になっており、P E D P開始後6年を経た現在、このメカニズムは全国に浸透し、持続的な学校増設、施設の維持管理が行われている。</p> <p>以上のことから、本案件実施後においても、教室建設・修復等に関し、タンザニア政府による自助努力が認められる。</p>
(1) 対応方針	
(2) 対応方針理由	
8. 広報効果（ビジビリティー）	<p>全般的評価： A （外部有識者による二次評価:A - ）</p> <p>詳細評価：</p> <p>本案件で整備した教育棟（教室、教員室）の外壁面には日本の国旗と我が国からの支援である旨の表示がなされており、これにより、生徒、地域住民には当該施設が我が国からの支援であることが十分認識されている。</p> <p>2004年3月にキノンドーニ区ムベジ小学校で実施された本案件の竣工式には、シェイン副大統領、州・県政府関係者等が参加するとともに、大多数の生徒及び地域住民が参加した。同竣工式の様子は当地のテレビ、新聞にも大々的に取り上げられた。</p> <p>このように、本案件が日本からの支援であることはタンザニア政府関係者、対象地域住民のみならず、報道関係者、一般市民にも広く認識されている。また、竣工式の実施、報道関係者への周知等の広報手段も適切であったと判断される。</p>

<p>9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)</p>	<p>本案件の竣工式にシェイン副大統領が出席する等、我が国の本案件への支援はタンザニア政府から重要な支援であるとの評価を受けている。</p> <p>一方、テメケ区ソコイネ小学校の教師からは、整備した教育棟の屋根材料がルーフタイルであることにより、一般的なタンザニア国的小学校のスタンダードであるトタン板と異なり、教室内の温度上昇防止に効果があり、学習環境の向上に寄与しているとの評価がなされている。</p>
<p>10. 提言・教訓</p>	<p>学校建設において、建設完了後の施設維持管理も、教室建設と同様に非常に重要である。近年の教室建設案件では、ソフトコンポーネントとして、関係者の学校マネジメント能力強化も含まれることが多く、また本件についても同様の支援がなされている。ハード、ソフト両面における協力は非常に重要で、今後もかかるアプローチを一層強化することが望ましい。</p> <p>一般無償資金協力による学校建設は、質の高い教室を提供できるものの、調達プロセスの調和化等が顕著である東アフリカ諸国においては、県・区等の地方部局が自ら整備するレベルの、いわば比較的簡素な教室等の整備が求められる場合もありえることから、今後はコミュニティ開発無償資金協力等のツール強化による支援も検討して行くべきである。</p>
<p>11. その他</p>	

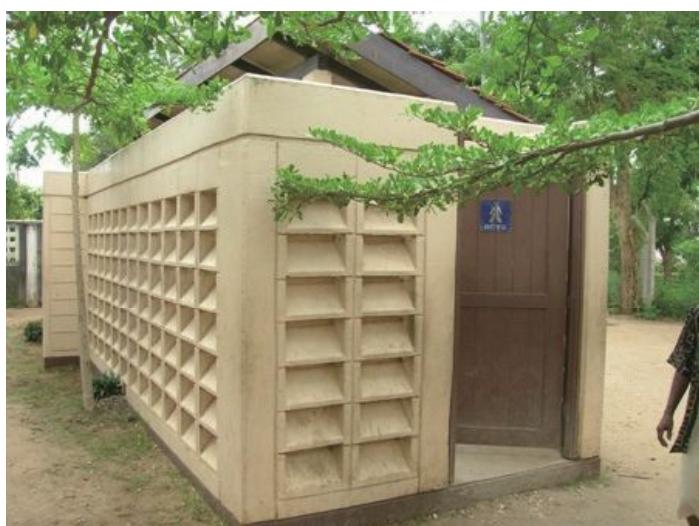
【テメケ区 Sokoine 小学校】



教室外観



廊下



男子トイレ



女子トイレ



我が国の支援の表示（教室棟側面）